

令和3年度

歳入歳出決算実績報告書

池田町

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和3年度池田町歳入
歳出決算7会計の主要な施策の成果について、次のとおり報告します。

令和4年9月5日

池田町長 岡崎 和夫

目 次

●令和3年度決算の概況	
●令和3年度一般会計及び特別会計決算状況	1
◎ 一 般 会 計	2
令和3年度池田町財政状況	2
令和3年度決算諸表	7
【1】歳入科目別の主な決算の状況	15
・町 税	15
・地方譲与税・利子割交付金・配当割交付金	20
・株式等譲渡所得割交付金・法人事業税交付金・地方消費税交付金・ 環境性能割交付金・地方特例交付金	21
・地方交付税・交通安全対策特別交付金・分担金及び負担金	22
・使用料及び手数料	23
・国庫支出金	24
・県 支 出 金	26
・財産収入・寄附金	28
・繰 入 金	29
・繰越金・諸収入	30
・町 債	32
【2】歳出科目別の主な事業内容と成果	33
・議 会 費	33
・総 務 費	34
・民 生 費	61
・衛 生 費	80
・農 林 水 産 業 費	93
・商 工 費	101
・土 木 費	102
・消 防 費	112
・教 育 費	115
・公 債 費	132
◎ 特 別 会 計	
・国民健康保険特別会計	133
・後期高齢者医療事業特別会計	139
・農業集落排水事業特別会計	140
・公共下水道事業特別会計	148
・温泉施設特別会計	151
・小水力発電事業特別会計	156
◎ 不 用 額 調 書	157

令和3年度決算の概況

令和3年度の一般会計決算額は、歳入が107億2,790万8千円（前年度比16億757万3千円減、13.0%減）、歳出が97億7,071万円（前年度比20億6,670万7千円減、17.5%減）となりました。前年度比では大幅な減少となりましたが、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による国の緊急経済対策として実施した特別定額給付金給付事業やデジタル同報無線システム整備事業等により過去最大規模の決算であったためです。

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、その影響が様々な人に及ぶ中、子育て世帯に対して臨時特別的な給付措置として実施した子育て世帯臨時特別給付金支給事業や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業、新型コロナウイルスワクチン接種事業等を実施したため、大規模な建設事業がなかったにも関わらず、決算額が膨らむこととなりました。

財政運営の目安となる実質収支は、9億5,719万8千円で、前年度に比べ4億9,284万円の増となりました。この差額が単年度収支にあたります。単年度収支に財政調整基金積立金を加え、そこから基金取崩し額を減じた実質単年度収支は、5億3,561万4千円と大幅な黒字（前年度は9,736万4千円の黒字）となりました。なお、決算時の予算現額107億2,663万7千円に対し、歳入の執行率は100.01%、歳出の執行率は91.09%となりました。

歳入については、自主財源の町税収入が28億8,373万2千円で収入全体の26.9%を占め、前年度比3,526万9千円減、1.21%減となりました。税目別に見ると、町民税個人分がコロナ禍による個人所得の減により減収となったものの、法人分が企業業績の回復等により増収となったため、町民税全体では12億7,923万9千円（前年度比1,314万円増、1.04%増）となりました。固定資産税は、評価替え等により14億2,284万7千円（前年度比5,644万4千円減、3.82%減）、軽自動車税は8,009万8千円（前年度比298万5千円増、3.87%増）となりました。

町税を除く主な収入につきまして、地方譲与税が1億1,477万1千円（前年度比196万円増、1.7%増）、地方消費税交付金は5億5,135万7千円（前年度比4,365万9千円増、8.6%増）となりました。地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金の創設により6,369万1千円（前年度比3,484万3千円増、120.8%増）、地方交付税は、地域活性化や子ども・子育て支援事業を円滑に実施するために必要な臨時経済対策費等の創設により22億3,209万5千円（前年度比3億1,918万4千円増、16.7%増）となりました。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、ワクチン接種対策費国庫負担金や子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費補助金等があったものの、特別定額給付金給付交付金の皆減により16億5,461万5千円（前年度比19億5,570万8千円減、54.2%減）と大きく減少しました。一方、県支出金は、7億1,071万5千円（前年度比1,800万4千円増、2.6%増）、寄附金においては、ふるさと支援まちづく

り寄附金の増により、4億6,927万6千円（前年度比4,545万円増、10.7%増）となりました。

繰入金は2億6,674万3千円（前年度比1億1,820万7千円減、30.7%減）で、内訳は財政調整基金から2億円、ふるさと支援まちづくり基金から6,000万円、森林環境譲与税基金から674万3千円を繰入したものです。

繰越金は4億9,806万3千円（前年度比1億3,048万6千円増、35.5%増）、諸収入は、3億5,652万円で前年度とほぼ同額となりました。町債は6億6,522万4千円（前年度比1億3,546万2千円減、16.9%減）で、その主なものは、斎苑解体事業債5,640万円、緊急浚渫推進事業債4,090万円、臨時財政対策債4億2,362万4千円を借り入れたものです。

歳出について主な内訳は、総務費は、全住民に一律1人あたり10万円を給付した特別定額給付金給付事業皆減等により15億7,505万7千円（前年度比22億4,267万2千円減、58.7%減）となりました。民生費は、子育て世帯や住民税非課税世帯等への臨時特別給付金支給事業等により34億2,256万3千円（前年度比3億8,643万5千円増、12.7%増）、衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業等により8億8,147万7千円（前年度比2億1,050万1千円増、31.4%増）となりました。商工費は、まちを明るくする商品券事業や事業者持続化給付金事業等の減により1億6,293万9千円（前年度比5,624万円減、25.7%減）となりました。消防費はデジタル同報無線（防災ラジオ）システム整備事業完了により3億7,832万7千円（前年度比2億791万6千円減、35.5%減）、教育費は、社会体育施設等の改修工事があったものの、小中学校校内通信ネットワーク整備工事やパソコン購入事業完了により11億3,112万9千円（前年度比1億8,388万3千円減、14.0%減）となりました。

次に特別会計では、国民健康保険特別会計など6会計の決算総額は歳入が39億9,531万4千円（前年度比5億89万9千円減、11.1%減）、歳出は38億1,153万1千円（前年度比4億9,591万8千円減、11.5%減）となりました。その内訳については、国民健康保険特別会計の歳入は24億591万7千円（前年度比2.2%減）、歳出が22億4,482万8千円（前年度比2.1%減）で、実質収支は1億6,108万9千円となりました。後期高齢者医療事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、公共下水道事業特別会計及び小水力発電事業特別会計は歳入歳出同額で、それぞれの決算額は3億364万1千円（前年度比1.3%増）、3億6,992万1千円（前年度比3.5%増）、6億7,039万6千円（前年度比42.2%減）、791万7千円（前年度比19.6%減）となり、4会計とも実質収支は0円です。温泉施設特別会計では、入浴利用者数は徐々に回復しているものの、コロナ禍前と比較すると、入浴利用者数と入浴利用料は半減しており、新型コロナウイルス感染症対策支援交付金や温泉施設基金繰入金による補填により、歳入は2億3,752万2千円（前年度比13.3%増）、歳出が2億1,482万8千円（前年度比14.8%増）で、実質収支は2,269万4千円となりました。

以上が令和3年度の決算の概況です。各会計における予算の執行状況と、主要な施策の成果は次のとおりです。

令和3年度一般会計及び特別会計決算状況

(単位：千円)

会計名	予算現額	歳入				歳出					歳入歳出決算 差引額 A-B	
		決算額 A	予算現額に 対する増減	対前年率 増減率 %	構成比率 %	決算額 B	翌年度繰越額	不用額	対前年率 増減率 %	構成比率 %		
一般会計	10,726,637	10,727,908	1,271	△ 13.0	72.9	9,770,710	17,370	938,557	△ 17.5	72.0	957,198	
特別会計	国民健康保険	2,398,633	2,405,917	7,284	△ 2.2	16.3	2,244,828	0	153,805	△ 2.1	16.5	161,089
	後期高齢者医療事業	310,408	303,641	△ 6,767	1.3	2.1	303,641	0	6,767	1.3	2.2	0
	農業集落排水事業	384,000	369,921	△ 14,079	3.5	2.5	369,921	0	14,079	3.5	2.7	0
	公共下水道事業	676,800	670,396	△ 6,404	△ 42.2	4.5	670,396	0	6,404	△ 42.2	4.9	0
	温泉施設	233,530	237,522	3,992	13.3	1.6	214,828	0	18,702	14.8	1.6	22,694
	小水力発電事業	9,000	7,917	△ 1,083	△ 19.6	0.1	7,917	0	1,083	△ 19.6	0.1	0
	小計	4,012,371	3,995,314	△ 17,057	△ 11.1	27.1	3,811,531	0	200,840	△ 11.5	28.0	183,783
合計	14,739,008	14,723,222	△ 15,786	△ 12.5	100.0	13,582,241	17,370	1,139,397	△ 15.9	100.0	1,140,981	

令和3年度 池田町財政状況（一般会計）

1 基本的事項

区 分	人 口 (人)	人口密度 (人/km ²)	就 業 人 口 (人)			
			第1次産業	第2次産業	第3次産業	計
令和2年度国調	23,360	602	394	4,454	6,645	11,493
平成27年度国調	24,347	628	459	4,552	7,045	12,056
平成22年度国調	24,980	644	428	4,818	6,749	11,995

面 積 (k m ²)	田 畑	宅 地	森 林	そ の 他	計
		10.41	5.11	12.98	10.30

2 決算収支の状況

(単位：千円)

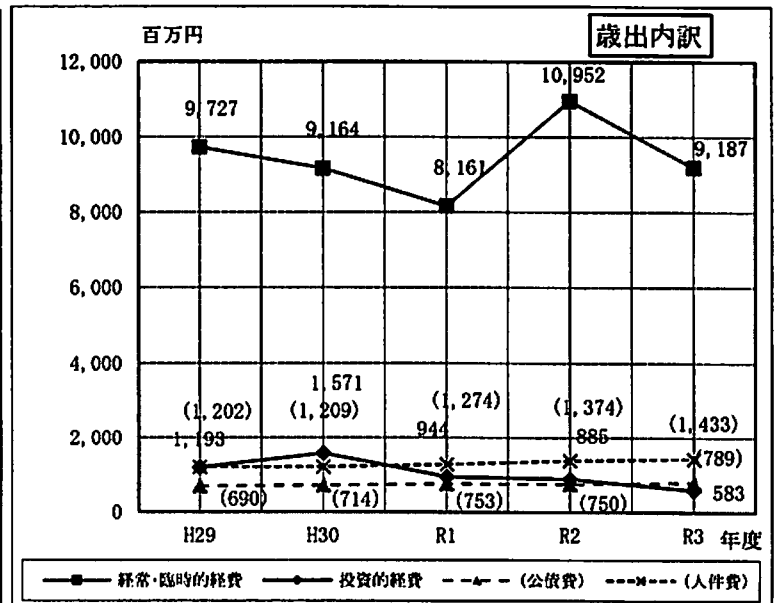
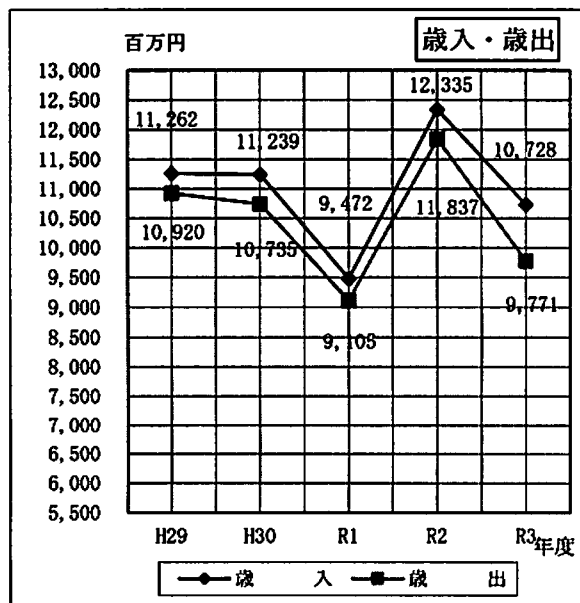
区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支
	A	B	C	D	C-D E	F
令和3年度	10,727,908	9,770,710	957,198	0	957,198	492,840
令和2年度	12,335,481	11,837,417	498,064	33,706	464,358	102,880

区 分	基金積立金	繰上償還金	基金取崩し	実質単年度収支
	G	H	I	F+G+H-I J
令和3年度	242,774	0	200,000	535,614
令和2年度	194,484	0	200,000	97,364

3 年度別歳入歳出総額の状況

(単位：千円)

項目	年度				
	H29	H30	R1	R2	R3
歳 入	11,261,690	11,239,234	9,472,177	12,335,481	10,727,908
歳 出	10,920,243	10,735,268	9,104,600	11,837,417	9,770,710
形式収支	341,447	503,966	367,577	498,064	957,198



4 歳入

(1) 一般財源と特定財源

(単位：千円)

区 分	決 算 額	財 源 内 訳				前 年 度 決 算 額	増 減 率 %
		特定財源	構 成 比 %	一般財源	構 成 比 %		
1. 町 税	2,883,732			2,883,732	26.9	2,919,001	△ 1.2
2. 地 方 譲 与 税	114,771			114,771	1.1	112,811	1.7
3. 利 子 割 交 付 金	2,111			2,111	0.0	3,153	△ 33.0
4. 配 当 割 交 付 金	17,743			17,743	0.2	11,884	49.3
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	20,131			20,131	0.2	13,879	45.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	28,865			28,865	0.3	12,469	131.5
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	551,357			551,357	5.1	507,698	8.6
8. 環 境 性 能 割 交 付 金	11,313			11,313	0.1	9,836	15.0
9. 地 方 特 例 交 付 金	63,691			63,691	0.6	28,848	120.8
10. 地 方 交 付 税	2,232,095			2,232,095	20.8	1,912,911	16.7
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,793			1,793	0.0	1,971	△ 9.0
12. 分 担 金 及 び 負 担 金	86,591	86,591	0.8			74,432	16.3
13. 使 用 料 及 び 手 数 料	75,986	67,265	0.6	8,721	0.1	77,235	△ 1.6
14. 国 庫 支 出 金	1,654,615	1,654,615	15.4			3,610,323	△ 54.2
15. 県 支 出 金	710,715	710,715	6.6			692,711	2.6
16. 財 産 収 入	16,573	11,040	0.1	5,533	0.1	13,217	25.4
17. 寄 附 金	469,276	468,765	4.4	511	0.0	423,826	10.7
18. 繰 入 金	266,743	66,743	0.6	200,000	1.9	384,950	△ 30.7
19. 繰 越 金	498,063		0.0	498,063	4.6	367,577	35.5
20. 諸 収 入	356,520	336,908	3.1	19,612	0.2	356,063	0.1
21. 町 債	665,224	241,600	2.3	423,624	3.9	800,686	△ 16.9
歳 入 合 計	10,727,908	3,644,242	33.9	7,083,666	66.1	12,335,481	△ 13.0

(2) 自主財源と依存財源

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前年度決算額	構 成 比 %
自 主 財 源	1. 町 税	2,883,732	26.9	2,919,001	23.7
	12. 分 担 金 及 び 負 担 金	86,591	0.8	74,432	0.6
	13. 使 用 料 及 び 手 数 料	75,986	0.7	77,235	0.6
	16. 財 産 収 入	16,573	0.2	13,217	0.1
	17. 寄 附 金	469,276	4.4	423,826	3.4
	18. 繰 入 金	266,743	2.5	384,950	3.1
	19. 繰 越 金	498,063	4.6	367,577	3.0
	20. 諸 収 入	356,520	3.3	356,063	2.9
	小 計	4,653,484	43.4	4,616,301	37.4
	依 存 財 源	2. 地 方 譲 与 税	114,771	1.1	112,811
3. 利 子 割 交 付 金		2,111	0.0	3,153	0.0
4. 配 当 割 交 付 金		17,743	0.2	11,884	0.1
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		20,131	0.2	13,879	0.1
6. 法 人 事 業 税 交 付 金		28,865	0.3	12,469	0.1
7. 地 方 消 費 税 交 付 金		551,357	5.1	507,698	4.1
8. 環 境 性 能 割 交 付 金		11,313	0.1	9,836	0.1
9. 地 方 特 例 交 付 金		63,691	0.6	28,848	0.3
10. 地 方 交 付 税		2,232,095	20.8	1,912,911	15.5
(うち普通交付税)		(2,088,655)	(19.5)	(1,784,610)	(14.5)
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		1,793	0.0	1,971	0.0
14. 国 庫 支 出 金	1,654,615	15.4	3,610,323	29.3	
15. 県 支 出 金	710,715	6.6	692,711	5.6	
21. 町 債	665,224	6.2	800,686	6.5	
小 計	6,074,424	56.6	7,719,180	62.6	
歳 入 合 計	10,727,908	100.0	12,335,481	100.0	

5 歳出

(1) 目的別

(単位：千円)

区 分	決 算 額	構成比%	前 年 度 決 算 額	増減率%
1. 議 会 費	69,925	0.7	71,684	△ 2.5
2. 総 務 費	1,575,057	16.1	3,817,729	△ 58.7
3. 民 生 費	3,422,563	35.0	3,036,128	12.7
4. 衛 生 費	881,477	9.0	670,976	31.4
5. 労 働 費	0	0.0	0	0.0
6. 農 林 水 産 業 費	654,118	6.7	601,184	8.8
7. 商 工 費	162,939	1.7	219,179	△ 25.7
8. 土 木 費	705,945	7.2	769,352	△ 8.2
9. 消 防 費	378,327	3.9	586,243	△ 35.5
10. 教 育 費	1,131,129	11.6	1,315,012	△ 14.0
11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
12. 公 債 費	789,230	8.1	749,930	5.2
13. 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0
歳 出 合 計	9,770,710	100.0	11,837,417	△ 17.5

(2) 性質別

(単位：千円)

区 分		決 算 額	構 成 比 %	前 年 度 決 算 額	増 減 率 %	
経 常 ・ 臨 時 的 経 費	義 務 的 経 費	1. 人 件 費	1,432,532	14.6	1,374,385	4.2
		2. 扶 助 費	1,864,420	19.1	1,388,467	34.3
		3. 公 債 費	789,230	8.1	749,930	5.2
		小 計 (1 ~ 3)	4,086,182	41.8	3,512,782	16.3
		4. 物 件 費	1,546,242	15.8	1,406,465	9.9
		5. 維 持 補 修 費	190,616	1.9	186,155	2.4
		6. 補 助 費 等	1,685,519	17.3	4,189,688	△ 59.8
		中 計 (1 ~ 6)	7,508,559	76.8	9,295,090	△ 19.2
		7. 積 立 金	461,034	4.7	394,518	16.9
		8. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	0	0.0	0	0.0
	9. 繰 出 金	1,217,852	12.5	1,262,823	△ 3.6	
	小 計 (1 ~ 9)	9,187,445	94.0	10,952,431	△ 16.1	
投 資 的 経 費	10. 普 通 建 設 事 業 費	583,265	6.0	884,986	△ 34.1	
		補 助 事 業	68,538	0.7	107,360	△ 36.2
		単 独 事 業	488,380	5.0	751,493	△ 35.0
		そ の 他	26,347	0.3	26,133	0.8
		11. 災 害 復 旧 費	0	0.0	0	0.0
		小 計 (10 ~ 11)	583,265	6.0	884,986	△ 34.1
歳 出 合 計		9,770,710	100.0	11,837,417	△ 17.5	
歳 計 剩 余 金		957,198		498,064	92.2	

令和3年度 決算諸表

1 町民1人当たり税負担額

単位：千円(1人当たり：円)

税目	区分	収入済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R3池田町	R2池田町	R2類似団体
町民税		1,279,239	44.4	55,283	53,863	61,894
固定資産税		1,422,847	49.3	61,489	62,932	78,992
軽自動車税		80,098	2.8	3,461	3,281	3,349
町たばこ税		100,093	3.4	4,325	4,040	6,734
鉱産税		1,455	0.1	63	65	8
特別土地保有税		-	-	-	-	-
計		2,883,732	100.0	124,621	124,181	150,977

2 町民1人当たり歳出額(目的別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R3池田町	R2池田町	R2類似団体
議会費		69,925	0.7	3,022	3,049	3,904
総務費		1,575,057	16.1	68,066	162,415	167,061
民生費		3,422,563	35.0	147,907	129,164	133,126
衛生費		881,477	9.0	38,093	28,545	37,320
労働費		0	0.0	0	0	704
農林水産業費		654,118	6.7	28,268	25,576	16,391
商工費		162,939	1.7	7,041	9,324	13,397
土木費		705,945	7.2	30,508	32,730	41,682
消防費		378,327	3.9	16,349	24,940	20,342
教育費		1,131,129	11.6	48,882	55,944	56,394
災害復旧費		0	0.0	0	0	3,821
公債費		789,230	8.1	34,107	31,904	31,220
諸支出金		0	0.0	0	0	0
計		9,770,710	100.0	422,243	503,591	525,362

3 町民1人当たり歳出額(性質別)

単位：千円(1人当たり：円)

費目	区分	歳出済額	構成比率(%)	1人当たり負担額		
				R3池田町	R2池田町	R2類似団体
人件費		1,432,532	14.6	61,907	58,470	71,124
物件費		1,546,242	15.8	66,821	59,834	66,427
維持補修費		190,616	1.9	8,237	7,919	4,443
扶助費		1,864,420	19.1	80,571	59,069	68,435
補助費等		1,685,519	17.3	72,840	178,239	165,669
公債費		789,230	8.1	34,107	31,904	31,220
積立金		461,034	4.7	19,924	16,784	16,785
投資及び出資金		0	0.0	0	0	4,954
繰出金		1,217,852	12.5	52,630	53,723	38,592
普通建設事業費		583,265	6.0	25,206	37,649	53,895
災害復旧費		0	0.0	0	0	3,821
計		9,770,710	100.0	422,243	503,591	525,365

(人口：令和4年3月31日現在 23,140人)

(人口：令和3年3月31日現在 23,506人)

4 地方交付税交付状況

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
基準財政需要額 A	4,309,539	4,370,809	4,422,360	4,664,409	4,883,256
前年度との増減率(%)	0.3	1.4	1.2	5.5	4.7
基準財政収入額 B	2,736,986	2,788,031	2,768,628	2,877,416	2,794,601
前年度との増減率(%)	△ 0.9	1.9	△ 0.7	3.9	△ 2.9
交付基準額 A-B	1,572,553	1,582,778	1,653,732	1,786,993	2,088,655
前年度との増減率(%)	2.6	0.7	4.5	8.1	16.9
普通交付税額	1,569,153	1,582,778	1,641,427	1,784,610	2,088,655
交付率(%)	99.8	100.0	99.3	99.9	100.0
特別交付税額	110,530	121,879	121,474	128,301	143,440
種地	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3	Ⅱ-3
積雪度	無級地	無級地	無級地	無級地	無級地

5 起債の状況(一般会計)

(単位：千円)

年度 区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
決算年度中の起債額	845,229	1,096,457	748,313	800,686	665,224	
決算年度中の償還額	元金	629,018	660,088	704,239	707,038	752,843
	上記の元金のうち繰上償還額	0	0	0	0	0
	利子	61,172	54,386	48,927	42,892	36,387
決算年度末の未償還額	元金	8,299,530	8,735,899	8,779,973	8,873,621	8,786,002
	利子	393,707	347,030	298,029	247,683	213,904
	合計	8,693,237	9,082,929	9,078,002	9,121,304	8,999,906
町民1人当たりの借入額(円)	360,521	379,230	382,489	388,042	388,933	

6 財政指数状況

区 分		年 度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
		平成28年度	平成29年度						
財政力 指数	池田町			0.64	0.64	0.64	0.64	0.63	0.61
	県平均			0.58	0.58	0.59	0.59	0.59	
	類似団体			0.68	0.69	0.70	0.71	0.75	
経常収 支比率	池田町			78.9	78.6	79.4	79.5	78.9	76.0
	県平均			88.2	89.7	89.3	89.7	89.6	
	類似団体			86.3	87.9	87.9	88.4	88.3	
公債費 負担 比率	池田町			10.3	11.0	11.4	11.9	11.0	11.1
	県平均			13.6	13.1	12.7	12.6	12.0	
	類似団体			11.5	11.5	11.3	11.2	9.9	
財調 比率	池田町			31.9	30.6	29.3	31.4	29.9	29.2
	県平均			38.6	37.1	35.3	34.4	32.4	
実質赤 字比率	池田町			—	—	—	—	—	—
	県平均			—	—	—	—	—	
連結実質 赤字比率	池田町			—	—	—	—	—	—
	県平均			—	—	—	—	—	
実質 公債費 比率	池田町			7.7	7.5	8.3	9.3	10.0	10.0
	県平均			5.8	5.8	5.4	5.0	4.7	
	類似団体			6.6	6.5	6.7	6.6	5.9	
将来負 担比率	池田町			78.9	69.8	78.2	83.0	82.7	58.6
	県平均			—	—	—	—	—	
	全国平均			34.5	33.7	28.9	27.4	24.9	

【参 考】

- ・財政力指数 : 指数が大きいほど財政力が強い。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- ・経常収支比率 : 財政構造の弾力性を把握するもので比率が低いほど財政構造に弾力性がある。

$$\frac{\text{経常経費充当の一般財源}}{\text{経常一般財源} + \text{減税補てん債} + \text{臨時財政対策債}} \times 100$$

- ・公債費負担比率 : 地方税、交付税等の一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の比率。比率が高いほど財政構造が硬直化していることを示す。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{歳入一般財源総額}} \times 100$$

- ・財調比率 : 比率が大であるほど財政力が強い。

$$\frac{\text{財政調整基金} + \text{減債基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$$

- ・実質赤字比率 : 財政運営の悪化の度合い、深刻度を示すもの。
一般会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準 : 14.43%、財政再生基準 : 20.00%)

$$\frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・連結実質赤字比率 : 町全体としての財政運営の深刻度を示すもの。
全会計の実質収支が黒字の場合は「-」となり、赤字となるときは下記の計算方法で算出します。
(早期健全化基準 : 19.43%、財政再生基準 : 30.00%)

$$\frac{\text{全会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)}}$$

- ・実質公債費比率 : 標準的な財政規模に占める借金返済額の割合。数値が大きいくほど、公債費等の負担が重く、財政運営が厳しくなる。18%以上の場合、起債許可団体となる。
(早期健全化基準 : 25.0%、財政再生基準 : 35.0%)

$$\frac{(A+B)-(C+D)}{E-D} \quad (\text{過去3ヶ年度平均})$$

- A: 地方債の元利償還金
- B: 地方債の元利償還金に準ずるもの
- C: 元利償還金等に充てられる特定財源
- D: 普通交付税の額の基準財政需要額に算入された地方債の元利償還金及び準元利償還金に要する経費
- E: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・将来負担比率 : 標準財政規模に占める将来負担すべき実質的な負債の割合で、数値が大きいくほど将来財政を圧迫する可能性が高い。
(早期健全化基準 : 350.0%)

$$\frac{A-(B+C+D)}{F-E}$$

- A: 将来負担額 : ①から⑦の合計
 - ① 一般会計等の当該年度の前年度末における地方債現在高
 - ② 債務負担行為に基づく支出予定額
 - ③ 一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額
 - ④ 一部事務組合等の地方債元金償還に充てる当該団体からの負担等見込額
 - ⑤ 全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計等の負担見込額
 - ⑥ 土地開発公社等設立法人の負債等に係る一般会計の負担見込額
 - ⑦ 連結実質赤字額及び一部事務組合等の連結実質赤字額のうち一般会計等の負担見込額
- B: 充当可能基金額 : 上記、将来負担額に充当可能な基金の額
- C: 充当可能特定歳入見込額 : 将来負担額に充てられると見込まれる特定財源
- D: 基準財政需要額算入見込額 : 地方債現在高等に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入される見込額
- E: 算入公債費等の額 : 地方債に係る元利償還・準元利償還に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額
- F: 標準財政規模 (臨時財政対策債発行可能額を含む。)

- ・資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額が、事業規模(料金収入の規模)に対してどの程度あるか示す指標で、経営状況の深刻度を示すもの。
(経営健全化基準：20.0%)

[水道事業会計以外の会計] (法非適用企業) … 農業集落排水事業、公共下水道事業、温泉施設、小水力発電事業
(黒字の場合は、資金不足比率は「－」となります。赤字の場合は、下記の算式により算定します。)

- ・資金の不足額(剰余額) = 実質収支額
- ・事業の規模 = 営業収益に相当する収入の額 - 受託工事収益に相当する収入の額

[水道事業会計] (法適用企業)

- ・資金の不足額(剰余額) = (流動負債 + 建設改良費以外の地方債残高 - 流動資産) - 解消可能資金不足額
- ・事業の規模 = 営業収益の額 - 受託工事収益の額

$$\text{資金不足比率} = \text{資金の不足額} / \text{事業の規模}$$

会計の名称	資金不足比率 (%)	備考
農業集落排水事業特別会計	－	事業規模 87,165千円
公共下水道事業特別会計	－	事業規模 204,910千円
温泉施設特別会計	－	事業規模 116,837千円
小水力発電事業特別会計	－	事業規模 7,902千円
水道事業会計	－	事業規模 286,093千円

7 借入金の状況

(単位：千円)

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
一般会計	借入金額	845,229	1,096,457	748,313	800,686	665,224	
	償還元金	629,018	660,088	704,239	707,038	752,843	
	償還利子	61,164	54,386	48,927	42,892	36,387	
	未償還元金	8,299,530	8,735,899	8,779,973	8,873,621	8,786,002	
特別 会計	北部簡易 水道事業	借入金額	-	-	-	-	-
		償還元金	-	-	-	-	-
		償還利子	-	-	-	-	-
		未償還元金	-	-	-	-	-
	南部簡易 水道事業	借入金額	-	-	-	-	-
		償還元金	-	-	-	-	-
		償還利子	-	-	-	-	-
		未償還元金	-	-	-	-	-
	農業集落 排水事業	借入金額	0	0	0	0	0
		償還元金	145,890	149,020	152,221	155,495	158,843
		償還利子	39,021	35,891	32,690	29,416	26,068
		未償還元金	1,767,550	1,618,530	1,466,309	1,310,814	1,151,970
	公共下水道 事業	借入金額	213,800	236,800	344,700	369,700	130,900
		償還元金	157,167	167,084	173,830	184,117	199,700
		償還利子	69,141	67,409	65,185	62,917	61,162
		未償還元金	4,428,698	4,498,414	4,669,284	4,854,867	4,786,067
温泉施設	借入金額	-	34,830	0	0	0	
	償還元金	-	0	0	0	0	
	償還利子	-	0	203	174	174	
	未償還元金	-	34,830	34,830	34,830	34,830	
計	借入金額	213,800	271,630	344,700	369,700	130,900	
	償還元金	303,057	316,104	326,051	339,612	358,543	
	償還利子	108,162	103,300	98,078	92,507	87,404	
	未償還元金	6,196,248	6,151,774	6,170,423	6,200,511	5,972,867	
小計	借入金額	1,059,029	1,368,087	1,093,013	1,170,386	796,124	
	償還元金	932,075	976,192	1,030,290	1,046,650	1,111,386	
	償還利子	169,326	157,686	147,005	135,399	123,791	
	未償還元金	14,495,778	14,887,673	14,950,396	15,074,132	14,758,869	
水道事業会計	借入金額	0	0	0	0	0	
	償還元金	126,033	128,317	118,245	113,965	99,995	
	償還利子	28,556	22,747	16,983	11,678	6,788	
	未償還元金	546,922	418,605	300,360	186,395	86,400	
合計	借入金額	1,059,029	1,368,087	1,093,013	1,170,386	796,124	
	償還元金	1,058,108	1,104,509	1,148,535	1,160,615	1,211,381	
	償還利子	197,882	180,433	163,988	147,077	130,579	
	未償還元金	15,042,700	15,306,278	15,250,756	15,260,527	14,845,269	

[参 考]

各年度末地方債元利未償還額調

(単位：千円)

区 分		令和3年度末 元利未償還額	令和2年度末 元利未償還額	起 債 目 的
一 般 会 計	総 務 債	4,859,303	4,834,733	臨時財政対策債、減税補てん債、旧有線放送事務所解体事業、庁舎空調設備省エネ化事業等
	民 生 債	421,595	429,806	温知保育園建設事業、八幡児童館建設事業、片山保育園建設事業、子育て・就労支援センター建設事業等
	建 設 債	717,618	717,103	臨時地方道整備事業、池田南部公園整備事業、道の駅防災機能強化事業、社会基盤施設管理事業、緊急浚渫推進事業等
	義務教育債	2,337,776	2,548,215	温知小学校校舎改築事業、八幡小学校校舎改築事業、共同学校給食センター整備事業、池田中学校南舎大規模改修事業等
	社会教育債	86,558	95,283	屋外運動場照明設備設置事業、図書館空調機器省エネ化事業等
	消 防 債	290,088	268,922	県防災情報通信システム整備事業、デジタル同報無線システム整備事業、小型動力ポンプ積載車整備事業等
	衛 生 債	263,009	201,786	リサイクルセンター建設事業、池田町斎苑解体事業等
	災 害 復 旧 債	0	0	
	商 工 債	23,959	25,456	大津谷公園バーベキューハウス整備事業
	計	8,999,906	9,121,304	
特 別 会 計	農 業 集 落 排 水 事 業	1,243,472	1,428,383	中谷地区・徳谷地区・大谷地区・大津谷地区・白鳥地区・深歩谷地区・東光寺谷地区農業集落排水事業
	公共下水道事業	5,316,686	5,427,813	
	温 泉 施 設	35,926	36,100	新館熱源設備更新事業
	計	6,596,084	6,892,296	
水 道 事 業 会 計	89,856	196,638		
合 計	15,685,846	16,210,238		

令和3年度一般会計款・節決算額表

(単位:千円)

	雑会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	節 計
1	報酬	29,760	9,154	83,293	9,090	4,830	167	2,833	3,162	81,763				224,052
2	給料	7,430	150,668	201,078	59,957	40,463		27,600		101,745				588,941
3	職員手当等	17,084	93,901	101,242	53,862	20,867		15,892		48,088				350,936
4	共済費	12,197	74,034	57,615	17,701	11,854		8,201		28,876				210,478
5	災害補償費													
6	恩給及び退職年金													
	賃金													
7	報償費		22,887	8,826	19,444	1,079	53	72	3,247	8,630				64,238
8	旅費	191	2,618	22	64		212	14	6,534	294				9,949
9	交際費	61	377			12				15				465
10	需用費	1,491	40,773	47,202	23,774	4,764	6,924	29,350	5,307	111,062				270,647
10	1 消耗品費	495	21,432	8,667	13,517	1,627	1,086	2,336	921	24,222				74,303
10	2 燃料費	10	2,510	1,573	744	494	114	925	321	9,155				15,846
10	3 食糧費	26	235	11	103		7		70	45				497
10	4 印刷製本費	823	11,284	2,673	4,135	59	1,664	75		2,179				22,892
10	5 光熱水費		2,060	9,275	2,140	156	1,342	6,140	965	49,419				71,497
10	6 修繕費	137	3,252	4,971	2,134	2,428	2,711	19,874	3,030	25,749				64,286
10	7 賄材料費			20,032										20,032
10	8 飼料費													
10	9 医薬材料費				1,001					293				1,294
11	役務費	111	24,120	13,192	12,814	849	3,297	1,123	3,196	11,359				70,061
12	委託料	141	386,321	84,670	367,454	27,447	32,815	181,764	11,142	106,091				1,197,845
13	使用料及び賃借料	753	65,946	4,181	20,887	1,285	6,494	1,440	2,322	53,512				156,820
14	工事請負費		7,177	2,235	72,800	137,795	715	158,275	9,799	139,385				528,181
15	原材料費			190		289	26	1,189		405				2,099
16	公有財産購入費						19,422	1,569		37,442				58,433
17	備品購入費		575	2,846	6,097	641			42,795	35,779				88,733
18	負担金補助及び交付金	691	234,983	1,577,039	215,525	114,366	92,814	59,500	290,514	358,623				2,944,055
19	扶助費			1,006,410	1,371					8,016				1,015,797
20	貸付金													
21	補償補填及び賠償金							6,255						6,255
22	償還金利子及び割引料		5,953	17,778	604	378						789,230		813,943
23	投資及び出資金													
24	積立金		455,372	150		5,513								461,035
25	寄付金													
26	公課費	15	198	27	33	14		12	309	44				652
27	繰出金			214,567		281,672		210,856						707,095
款	計	69,925	1,575,057	3,422,563	881,477	654,118	162,939	705,945	378,327	1,131,129		789,230		9,770,710